

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月23日

【事業年度】 第88期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 K O A 株式会社

【英訳名】 KOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花形 忠 男

【本店の所在の場所】 長野県伊那市荒井3672番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14016番地

【電話番号】 (0265)70 7171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理イニシアティブ担当 深野 香代子

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市緑町2丁目17番地2 K O A 株式会社東京支店

【電話番号】 (042)336 5300(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店ゼネラルマネージャー 小嶋 敏 博

【縦覧に供する場所】 K O A 株式会社東京支店
(東京都府中市緑町2丁目17番地2)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	40,542	38,962	44,895	46,595	45,462
経常利益	(百万円)	2,743	2,243	3,813	4,647	2,971
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,651	1,589	2,430	3,423	1,999
包括利益	(百万円)	1,523	3,098	4,469	6,264	288
純資産額	(百万円)	45,604	47,968	51,378	56,356	55,615
総資産額	(百万円)	57,204	59,218	63,979	69,972	69,169
1株当たり純資産額	(円)	1,241.67	1,305.86	1,398.78	1,534.08	1,513.95
1株当たり当期純利益金額	(円)	45.04	43.34	66.28	93.33	54.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.6	80.9	80.2	80.4	80.3
自己資本利益率	(%)	3.7	3.4	4.9	6.4	3.6
株価収益率	(倍)	19.65	20.83	17.35	12.53	15.28
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,206	3,026	5,077	5,254	4,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,186	4,725	2,638	2,786	3,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	850	1,086	998	869	1,025
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	14,937	12,741	14,848	17,224	16,609
従業員数	(名)	3,821	3,975	3,935	3,860	3,807

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	29,445	32,881	37,438	39,075	37,250
経常利益 (百万円)	1,906	1,307	2,293	3,552	1,966
当期純利益 (百万円)	1,214	920	1,399	2,649	1,595
資本金 (百万円)	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033
発行済株式総数 (株)	40,479,724	40,479,724	40,479,724	40,479,724	40,479,724
純資産額 (百万円)	36,994	37,251	38,072	40,204	40,796
総資産額 (百万円)	44,330	45,309	47,219	50,192	50,129
1株当たり純資産額 (円)	1,008.58	1,015.61	1,038.01	1,096.15	1,112.31
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	22.00	26.00	28.00
(内、1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(12.00)	(14.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.12	25.10	38.15	72.23	43.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.5	82.2	80.6	80.1	81.4
自己資本利益率 (%)	3.3	2.5	3.7	6.8	3.9
株価収益率 (倍)	26.72	35.98	30.14	16.18	19.15
配当性向 (%)	60.4	79.7	57.7	36.0	64.4
従業員数 (名)	1,323	1,321	1,338	1,345	1,349

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和15年3月 東京都品川区に向山一人により興亜工業社を設立
- 22年5月 長野県伊那市に興亜工業社を改組し株式会社興亜工業社を設立
- 6月 東京都渋谷区に東京支店を開設
- 25年12月 社名を興亜電工株式会社に改称
- 36年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 37年10月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 44年8月 長野県下伊那郡阿南町に興亜エレクトロニクス株式会社(設立時阿南興亜電工株式会社)を設立
(現：連結子会社)
- 48年11月 マレーシア国マラッカ市にKOA DENKO(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立(現：連結子会社)
- 49年11月 東京都千代田区に興亜販売株式会社を設立(現：連結子会社)
- 55年4月 アメリカ合衆国ペンシルバニア州にKOA SPEER ELECTRONICS, INC.を設立(現：連結子会社)
- 56年1月 シンガポール共和国にKOA DENKO(S)PTE. LTD.を設立(現：連結子会社)
- 59年1月 長野県上伊那郡箕輪町にイーストウイング(工場)を開設
- 9月 株式を東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に指定替え上場
- 10月 石川県中能登町に鹿島興亜電工(株)を設立(現：連結子会社)
- 61年4月 社名をコア株式会社に改称
- 4月 長野県上伊那郡箕輪町に箕輪興亜株式会社(設立時コスミック株式会社)を設立
- 4月 長野県下伊那郡喬木村にコアセフィックス株式会社を設立(設立時セフィックス株式会社)
- 8月 台湾高雄市に高雄興亜(有)を設立(現：連結子会社)
- 平成4年1月 中華人民共和国上海市に上海興亜電子元件有限公司を設立(現：連結子会社)
- 3月 長野県飯田市に匠の里(工場)を開設
- 6月 香港にKOA ELECTRONICS(H.K.)LTD.を設立(現：連結子会社)
- 8月 東京都府中市へ東京支店を移設(旧所在地東京都渋谷区)
- 7年2月 ドイツ連邦共和国にKOA Europe GmbHを設立(現：連結子会社)
- 8年10月 中華人民共和国上海市に上海可爾電子貿易(有)を設立(現：連結子会社)
- 12年6月 中華人民共和国江蘇省太倉市に興和電子(太倉)有限公司を設立(現：連結子会社)
- 13年8月 東京都目黒区のも摩電気工業(株)(現：長野県上田市の真田KOA(株))が株式交換により子会社となる(現：連結子会社)
- 14年12月 コアセフィックス株式会社を吸収合併
- 18年3月 KOA DENKO(MALAYSIA)SDN.BHD.が公開買付により子会社となる(現：連結子会社)
- 21年4月 箕輪興亜株式会社を吸収合併
- 24年9月 長野県下伊那郡阿智村に七久里の杜(工場)を開設
- 27年6月 社名をK O A 株式会社に改称

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容は、電子機器等の回路部品である抵抗器、IC、複合部品等の製造販売であり、企業集団内の位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

(1) 日本

（生産拠点）高度技術製品、高付加価値製品の生産等を目的として、当社と興亜エレクトロニクス(株)を含めた連結子会社4社、及び子会社である日本電子応用(株)において抵抗器、IC、高周波インダクタ等の生産を担当しております。

（販売拠点）当社の9ヶ所の営業所と連結子会社である興亜販売(株)が担当しております。

(2) アジア

（生産拠点）生産コスト面の有利性とグローバルな事業展開を目的として、連結子会社である高雄興亜(有)、上海興亜電子元件(有)、興和電子(太倉)(有)、KOA DENKO (MALAYSIA)SDN.BHD.、及び子会社である無錫興和電子陶瓷(有)において抵抗器等の生産を担当しております。

（販売拠点）連結子会社であるKOA DENKO(S)PTE. LTD.、KOA ELECTRONICS(H.K.)LTD.、上海可爾電子貿易(有)と関連会社である大興電工(有)が担当しております。

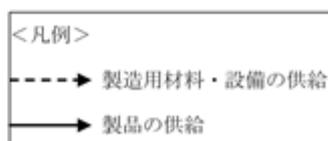
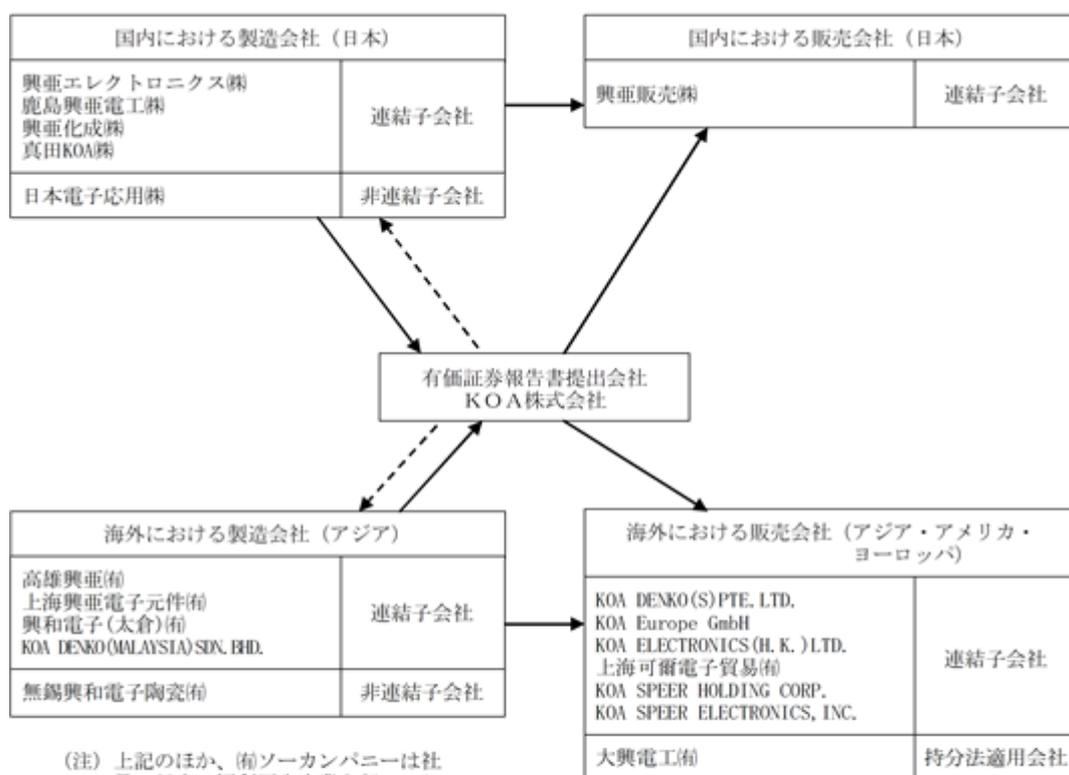
(3) アメリカ

（販売拠点）連結子会社であるKOA SPEER HOLDING CORP.、KOA SPEER ELECTRONICS, INC.が担当しております。

(4) ヨーロッパ

（販売拠点）連結子会社であるKOA Europe GmbHが担当しております。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任 (人)	資金援助	営業上の 取引	設備等の 賃貸	
(連結子会社)									
興亜エレクトロニクス(株)	長野県下伊那郡阿南町	400	電子部品事業	100	2		当社に製品を納入	当社が機械・土地を賃貸	(注) 2
興亜販売(株)	東京都千代田区	10	"	100	3		当社が製品を納入		
鹿島興亜電工(株)	石川県中能登町	300	"	100	2		当社に製品を納入		
興亜化成(株)	長野県伊那市	100	"	90 [10]	1	当社が資金を貸付	当社に製品を納入	当社が工場・土地を賃貸	
真田KOA(株)	長野県上田市	100	"	100	2		当社に製品を納入	当社が建物・土地を賃借	
高雄興亜(有)	台湾高雄市	255	"	88.2	1		当社に製品を納入		
KOA DENKO(S)PTE. LTD.	シンガポール共和国ベンデマロード	10	"	100	1		当社が製品を納入		
上海興亜電子元件(有)	中華人民共和国上海市	541	"	100	2		当社に製品を納入		
興和電子(太倉)(有)	中華人民共和国江蘇省	1,898	"	100 (21.0)	2		当社に製品を納入		(注) 2
KOA ELECTRONICS (H.K.)LTD.	香港カオルーン	21	"	100	2		当社が製品を納入		(注)2,5
上海可爾電子貿易(有)	中華人民共和国上海市	22	"	100 (50)	3		当社が製品を納入		(注) 6
KOA Europe GmbH	ドイツ連邦共和国イツェホー	98	"	100 (45)	1		当社が製品を納入		(注)2,4
KOA SPEER HOLDING CORP.	アメリカ合衆国ネバダ州	0.1	"	100	2				
KOA SPEER ELECTRONICS, INC.	アメリカ合衆国デラウェア州	0.1	"	100 (100)	2		当社が製品を納入		(注)2,4
KOA DENKO (MALAYSIA)SDN. BHD.	マレーシア国マラッカ市	1,928	"	100 (64.4)	1		当社に製品を納入		(注) 2
(持分法適用関連会社)									
大興電工(有)	台湾台北市	276	"	39.0	2		当社が製品を納入		

(注) 1 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」欄の()書は内数で間接所有割合であり、[]書は外数で緊密な者等の所有割合であります。

4 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりますが、セグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 KOA ELECTRONICS(H.K.)LTD.は連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	4,874百万円
(2) 経常利益	134百万円
(3) 当期純利益	113百万円
(4) 純資産額	1,439百万円
(5) 総資産額	2,106百万円

- 6 上海可爾電子貿易(有)は連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,646百万円
	(2) 経常利益	0百万円
	(3) 当期純利益	1百万円
	(4) 純資産額	964百万円
	(5) 総資産額	2,011百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,015
アジア	1,628
アメリカ	94
ヨーロッパ	70
合計	3,807

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,349	40.1	16.3	5,180,248

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社の従業員数はセグメント区分「日本」におけるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社2社において労働組合が結成されております。それぞれ上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟して健全な歩みを続けており、労使関係は相互信頼の基盤のもとに安定しております。

なお、平成28年3月末における組合員数の合計は1,491名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国では雇用情勢の改善を背景に個人消費を中心とした拡大基調が続き、欧州でも堅調な個人消費により緩やかな回復基調が続きました。反面、アジアでは中国において減速基調が続き、資源価格の下落等による他の新興国の景気低迷が長期化し、全体として停滞色の強い状況となりました。また、我が国経済では円安による企業業績の改善や設備投資の緩やかな増加がみられるものの、個人消費の回復は依然弱く、全体として景気は横ばいの状況が続きました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、電子化の進行により自動車関連市場が拡大しており、米国を中心に自動車向けが好調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めた結果、米国・アジアの自動車向けの売上が増加しました。また、為替の円安による効果もありましたが、前期好調であったアミューズメント向けや、エアコン等の家電向け、PC関連向け等が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は45,462百万円（前年同期比1,133百万円減、2.4%減）となりました。

利益面におきましては、売上の減少に加え研究開発費等の固定費の増加により営業利益は2,591百万円（前年同期比1,086百万円減、29.5%減）、円安基調が一服したことによる為替差損の増加により経常利益は2,971百万円（前年同期比1,676百万円減、36.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,999百万円（前年同期比1,423百万円減、41.6%減）となりました。

セグメントの業績は、日本においては売上高38,289百万円（前期比1,807百万円減）、セグメント利益1,447百万円（前期比1,186百万円減）、アジアにおいては売上高23,113百万円（前期比444百万円減）、セグメント利益674百万円（前期比19百万円増）、アメリカにおいては売上高8,430百万円（前期比173百万円増）、セグメント利益225百万円（前期比97百万円減）、ヨーロッパにおいては売上高5,316百万円（前期比140百万円増）、セグメント利益201百万円（前期比149百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益2,832百万円、減価償却費2,370百万円などにより4,397百万円の流入を確保することが出来ました（前年同期は5,254百万円の流入）。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出3,228百万円などにより3,532百万円の資金の流出となりました（前年同期は2,786百万円の流出）。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金等の支払などにより1,025百万円の流出となりました（前年同期は869百万円の流出）。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ614百万円減少し、16,609百万円になりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	32,953	94.4
アジア(百万円)	11,948	98.9
アメリカ(百万円)	198	87.1
ヨーロッパ(百万円)	0	167.5
合計(百万円)	45,100	95.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額には、商品仕入を含んでおります。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	17,193	93.6	1,733	90.2
アジア	14,782	100.3	1,707	98.2
アメリカ	8,445	101.7	959	92.6
ヨーロッパ	5,284	103.2	342	113.6
合計	45,705	98.2	4,742	94.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	17,214	93.6
アジア(百万円)	14,533	98.1
アメリカ(百万円)	8,398	102.2
ヨーロッパ(百万円)	5,316	102.8
合計(百万円)	45,462	97.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1)対処すべき課題の内容、対処方針、具体的な取組状況等について

今後の経済見通しにつきましては、米国の景気拡大などにより、全体として景気は緩やかに回復するものの、中国経済の減速懸念や新興国の景気低迷等により、世界景気の先行きの不透明感は引き続き高いものと考えられます。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、中国の景気減速が世界各地の生産・販売に影響を与えることにより、次期の受注が弱含みで推移する可能性があります。利益面においても、原材料価格の上昇、為替変動等の懸念材料があります。

このような状況を踏まえ、当社グループは、今後も抵抗器専門メーカーとして車載、航空宇宙、医療等、品質と信頼性を重視する分野と、今後の技術革新で市場成長が期待できる分野にフォーカスし、お客様のご期待にお応えしてまいります。

具体的には、技術革新等により今後の拡大が期待される市場において、技術提案活動等の強化によって高付加価値製品の販売比率を向上させることで事業構造の改革を進め、業績向上に努めてまいります。さらに、桁違いの品質を求められる市場での競争優位性を確保するため、引き続き「ゼロディフェクト・フローの構築」を全グループの目標に掲げ、品質・信頼性向上の活動を進めてまいります。また、経費削減活動と、生産性の大幅な向上を目指した改善活動の継続により、収益性の向上を図ってまいります。

(2)株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針の内容

当社は、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大量買付であっても、当社自身の企業価値を増大させ、株主利益を向上させるものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するもの、株主に株式売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもありえます。

当社といたしましては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業文化やステークホルダーとの強固な信頼関係など当社の多様な企業価値の源泉を十分に理解したうえで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、1940年に疲弊した養蚕業中心の貧しい村であった長野県伊那谷地方に、現金収入の途である付加価値の高い工業を創業者が興したことに始まります。以来、この地でのものづくりを継続させ、「自らの雇用は自らで守る」ために、生産コストの安い海外勢に対して地道な「改善」と技術開発を積み重ね競争優位を確保することで、今日では固定抵抗器では世界的シェアを持つグローバル企業に成長してまいりました。当社の企業価値の源泉は、こうした「創業の精神」を営々と受け継ぎ、日本をはじめ立地する地域に真の意味で根ざし、信頼関係を構築しながら企業価値向上にひたむきに努力する熱意にあふれる企業文化にまず求められると考えます。

そのうえで、中国、北米、東南アジアにいち早く進出し、その後のヨーロッパも加えグローバルなマーケティング・販売網を構築いたしました。また、1980年代後半から継続して取り組んでいる、全員参加型の改善活動であるK P S改善活動(KOA ProfitSystem)により、ものづくりにおける国際競争力を確保するとともに、更なる品質と信頼性向上に注力してまいりました。さらに、70年を超える固定抵抗器専門メーカーとしての歴史の中で、基盤技術である厚膜、薄膜を中心としたプロセス技術と材料技術及び生産・管理技術を蓄積し、製品の品揃えや品質面でもお客様から大きな信頼を得ることができました。これらの取組みにより、競合各社に対する優位性を保っております。

2011年の東日本大震災以降、エレクトロニクス業界は2つの点で大きく変わりました。一つは、原発問題に端を発したエネルギーに関するパラダイムシフトへの対応です。エネルギー価格が高騰する中で、再生可能エネルギーへの対応が求められると共に、より精密なエネルギーマネジメント用の技術が求められています。当社は、このような変化の先に生まれる市場において必要とされる技術や製品を予測し、的確に対応するために経営資源を投入しています。

また、当社は、金額ベースの国内生産比率が7割超、輸出比率が6割超という体制を長年変えずにまいりました。2013年以降の円の為替水準は長期的にも継続するものと思われませんが、当社にとってこれは大きなチャンスです。日本国内でのものづくりの強みを生かし、日本ならではの高品質・高信頼性製品の生産を行い、競合に伍していく所存です。

もう一つは、事業継続に対するお客様からの強い要求です。東日本大震災では予期せぬ場所にサプライチェーンのアキレス腱があることが露呈いたしました。このため、日本のものづくりに対しては、災害に対して強靭であり、お客様への製品供給に絶対の責任を持つことが求められています。加えて、品質の高信頼性に対する要求もますます強くなってきています。アメリカにおける日本車のリコール問題のように、その対応を一步誤ると企業ばかりではなく、サプライチェーン全体が甚大な影響を受けることも目の当たりにしました。当社が世界中のお客様にとって信頼していただける存在であるために品質はもとより、事業継続性、CSRなどの面においても誇れる企業であり続けるために、社内体制を拡充し諸施策に取り組んでおります。

製品開発の取組みにおいては、車載用途で要求される、高エネルギー耐量で優れた応答性を持つノイズ吸収部品、高温環境下での使用が可能な温度センサー、耐硫化性を高めた抵抗器、大電流の検出に適した高精度低抵抗器、大電力で使用できる制限・放電抵抗器、長期信頼性に優れた抵抗器、耐環境性に優れた小形ヒューズなど、お客様のニーズにお応えする製品の拡充を進めてまいります。また、環境エネルギー分野では、電力の見える化をキーワードに、電流検出用低抵抗器や、電圧検出用高精度抵抗器の拡充を進めてまいります。この他にも、次世代実装技術である部品内蔵基板用の超薄形受動部品の開発にも注力しております。今後もますます高度化する市場の品質・性能・機能要求に十分対応できる体制を整え、先進技術を持つ外部機関との連携強化により、付加価値の高い製品開発・研究開発活動を進めてまいります。

当社は、今後とも株主、お客様・お取引先様、社員とその家族、地域社会、そして地球という5つの存在を、当社を支えていただく主体と認識し、当社との間に「信頼」を築き上げていくことを企業使命として、今後とも、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目指してまいります。これらの取組みは、前述の基本方針の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

買付者から大量の株式買付の提案があった場合において、当社の株主の皆様が、当社の有形無形の経営資源、中長期的に将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する多様な諸要素を十分に把握したうえで、当該買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断することは必ずしも容易でないものと思料されます。そこで、当社取締役会は、当社株式に対する買付が行われた場合、買付に応じるか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するため、平成20年6月14日開催の第80回定時株主総会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入し、平成23年6月18日開催の第83回定時株主総会及び平成26年6月14日開催の第86回定時株主総会において内容を一部変更したうえで、継続のご承認をいただきました。

本対応策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、前述の基本方針に沿うものと当社取締役会は判断しております。

また、本対応策は株主総会決議による株主意思に基づくものであること、独立委員会を設置しその判断を重視すること、合理的な客観的発動要件が設定されていること等により、その公正性・客観性が担保されております。また、本対応策は、当社の株主総会又は当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされております。従いまして、本対応策は当社の企業価値、株主共同の利益に資する合理性の高いものであり、当社の会社社員の地位の維持を目的としたものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループの連結売上高において、電子部品の連結売上高に占める割合が9割以上を占めております。電子部品は携帯電話やパソコン等の情報関連機器をはじめ民生機器、自動車機器等の幅広い分野で使用されているため、特定業界の景気動向による影響を受けにくい傾向にありますが、景気変動に伴う個人消費や企業の設備投資の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開について

当社グループは、市場のグローバル化に対応して生産及び販売拠点を海外に展開しております。このため、為替変動リスクに関しては為替予約を締結する事によりリスクを最少にする努力を行っておりますが、進出国の経済動向及び政治・社会情勢に変化が起こった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格低下による影響について

当社グループは事業を展開する市場において激しい競争にさらされており、電子部品の製品価格が低下する傾向にあります。当社グループでは価格低下に対して新製品の投入並びにコスト削減等により利益の確保に努めておりますが、競争の更なる激化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 棚卸資産について

当社グループはお客様の短納期要求に対応して主に海外の販売拠点にて製品在庫を保有しております。生産拠点では受注生産を基本にリードタイム短縮を図り棚卸資産の削減に努めておりますが、お客様の需要予測の変動等によっては、在庫リスクを抱える可能性があります。

(5) 原材料について

当社グループの主要製品に使用しております原材料は国際市況に大きく影響を受けるものがあります。これに対して不良率の低減、材料使用量の削減などの対策を実施しておりますが、これらの対策を超えた急激な原材料価格の高騰が生じた場合、コストに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

当社グループは、「Quality 1st」を経営方針のひとつとして掲げ、「ゼロディフェクト・フローの構築」に向けた改善活動を進めておりますが、万一製品の欠陥により重大な問題が発生した場合、多額の損害賠償金の支払や売上の減少等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害について

当社グループの一部の製品は世界の複数拠点で生産するなどのリスク分散が図られておりますが、生産拠点多く立地している日本国内の一定地域で地震等の大規模災害が発生した場合、事業活動の停止により業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは高い品質や信頼性が求められる車載分野に引き続き注力すると共に、同じく高い信頼性が求められる産業機器分野や、医療・福祉分野、航空・宇宙分野、環境・エネルギー分野に向けた新製品開発および技術開発にも取り組んでいます。

近年普及が進んでいるハイブリッドカーや電気自動車等の環境対応車では、インバータ回路や二次電池の制御回路が重要であり、そこには電流検出用金属板低抵抗器（シャント）や、電流制限や放電回路用の大電力抵抗器、高精度な電圧検出を可能にする高精度薄膜抵抗器等が求められます。当社はおお客様の要求に合致したこれらの新製品のラインアップ拡充を進めています。例えば電流制限用セメント抵抗器では、お客様の小型軽量化の要求より従来の30W品に加え20Wおよび7W品をラインアップしました。また環境対応車で使用される高電圧に対応するため、高電圧用チップ抵抗器を開発しております。

また新たな事業として、従来の受動部品だけでなく、電子回路を含めたモジュール製品の開発にも取り組んでいます。当社の電流検出用シャントや温度センサー等を使用したモジュール製品を開発するため社内体制を整え、シャントモジュールや風センサーモジュール等の開発を本格的に開始しました。今後は各種センサー素子の開発にも力を入れ、様々なセンサーモジュールの開発に取り組んでいきます。

技術開発におきましては、将来の市場要求に対応した新製品を創出していくため、新しい機能材料やプロセス技術の開発、また高性能なモジュール製品の開発のための技術構築を進めております。特に産学官連携による技術開発では、従来行ってきた当社基盤技術のレベルアップだけでなく、モジュール製品などの応用技術を含めた共同研究・開発にも取り組んでおります。平成28年4月15日には、福岡県北九州市の北九州学術研究都市に“北九州研究所”を開設しました。同研究都市には大学のみならず、半導体・エレクトロニクス、自動車、産業用ロボット関連の企業等が集結し、当社グループが注力しているカーエレクトロニクスやロボットなどの産業機器に携わる企業等の研究会が盛んに行われています。当社グループも自らが直接イノベーションの場に身を置き、各種研究会での情報収集や情報発信を通して多くの研究機関とのネットワークを構築し、研究開発型企業として新たな製品、ビジネスへと結実させてまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は1,827百万円となりました。

なお、当社グループの研究開発活動は、セグメント区分における「日本」にて行われております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

貸借対照表の分析

当連結会計年度の当社グループの資産は、売上高が減少したことによる現金及び預金、売掛金、たな卸資産の減少などにより、前連結会計年度末と比べて802百万円減少し、当連結会計年度末は69,169百万円となりました。

当連結会計年度の負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末と比べて61百万円減少し、当連結会計年度末は13,553百万円となりました。

当連結会計年度の純資産は、為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて740百万円減少し、当連結会計年度末は55,615百万円となりました。

損益計算書の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、電子化の進行により自動車関連市場が拡大しており、米国を中心に自動車向けが好調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めた結果、米国・アジアの自動車向けの売上が増加しました。また、為替の円安による効果もありましたが、前期好調であったアミューズメント向けや、エアコン等の家電向け、PC関連向け等が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は45,462百万円（前年同期比1,133百万円減、2.4%減）となりました。

利益面におきましては、売上の減少に加え研究開発費等の固定費の増加により営業利益は2,591百万円（前年同期比1,086百万円減、29.5%減）、円安基調が一服したことによる為替差損の増加により経常利益は2,971百万円（前年同期比1,676百万円減、36.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,999百万円（前年同期比1,423百万円減、41.6%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上高は、景気動向に伴う電子部品需要の変動や競争の激化による価格低下、為替変動等により重要な影響を受ける可能性があります。

利益面におきましては、原油・金属材料相場の上昇による材料コスト増加や海外売上比率及び日本での生産比率が高いことから円高ドル安等により利益が減少する可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益2,832百万円、減価償却費2,370百万円などにより4,397百万円の流入を確保することが出来ました（前年同期は5,254百万円の流入）。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出3,228百万円などにより3,532百万円の資金の流出となりました（前年同期は2,786百万円の流出）。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金等の支払などにより1,025百万円の流出となりました（前年同期は869百万円の流出）。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ614百万円減少し、16,609百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、品質向上、新製品の開発、量産設備向け等を中心に総額3,668百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
3,206	377	70	13	3,668

(注) 上記の金額には無形固定資産が含まれております。

日本においては、品質向上、新製品の開発、量産設備向け等に対する設備投資を実施しました。アジアにおいては、抵抗器等の量産等に対する設備投資を実施しました。アメリカ、ヨーロッパにおいては販売活動のための投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 他 (長野県上伊那 郡箕輪町 他)	日本	電子部品の 製造設備	6,128	2,356	4,161 (293)	30	709	13,385	1,349

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の金額には無形固定資産が含まれております。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
興亜エレクトロニクス(株)	本社 他 (長野県阿南町 他)	日本	電子部品の 製造設備	707	200	50 (16)	-	99	1,058	277
鹿島興亜電工(株)	本社 (石川県中能登町)	"	"	211	153	168 (26)	-	28	562	129
真田KOA(株)	本社 他 (長野県上田市 他)	"	"	1,595	129	231 (31)	-	67	2,025	219

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の金額には無形固定資産が含まれております。

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
高雄興亜 (有)	本社 (台湾 高雄市)	アジア	電子部品 の製造設 備	39	65	- (-)	-	5	111	112
上海興亜 電子元件 (有)	本社 (中華人 民共和国 上海市)	"	"	29	217	- (-)	6	258	512	217
興和電子 (太倉)(有)	本社 (中華人 民共和国 江蘇省)	"	"	309	2,239	- (-)	-	258	2,807	827
KOA DENKO (MALAYSIA) SDN.BHD.	本社 (マレーシ ア国マラッ カ市)	"	"	90	555	- (-)	-	90	735	346

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額には無形固定資産が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における設備投資計画は2,500百万円であり、主なものは以下のとおりであります。

提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
本社 他 (長野県上伊那郡 箕輪町 他)	日本	電子部品 の製造設 備等	1,500	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	-

- (注) 1 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。
2 上記の金額には無形固定資産を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,479,724	40,479,724	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 であります。 単元株式数 100株
計	40,479,724	40,479,724		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年11月10日(注)	3,000,000	40,479,724		6,033		11,261

(注) 上記の減少は自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	40	81	143	4	6,248	6,548	
所有株式数(単元)	-	134,938	3,096	32,819	122,803	219	110,661	404,536	26,124
所有株式数の割合(%)	-	33.3	0.8	8.1	30.3	0.1	27.4	100.0	

(注) 1 自己株式3,802,131株は、「個人その他」に38,021単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。また期末日現在の実質的な所有株式数も3,802,131株であります。

2 「その他の法人」の欄には、「証券保管振替機構」名義の株式が29単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
CREDIT SUISSE AG (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 RAFFLES LINK 05-02 SINGAPORE 039393 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,461	8.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,226	5.5
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	1,832	4.5
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,452	3.6
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,313	3.2
CREDIT SUISSE AG SINGAPORE TRUST A/C FOR PHYCOMP HOLDING B. V. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BREDEWEG 10, 6042GG ROERMOND, NETHERLANDS (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,279	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,022	2.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	2.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,000	2.5
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. SINGAPORE CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	8 MARINA VIEW, 43-01 ASIA SQUARE TOWER 1, SINGAPORE 018960 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	871	2.2
計		15,459	38.2

(注) 1 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,022千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,000千株

2 上記のほか当社所有の自己株式3,802千株(9.4%)があります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,802,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,651,500	366,515	同上
単元未満株式	普通株式 26,124		同上
発行済株式総数	40,479,724		
総株主の議決権		366,515	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) K O A 株式会社	長野県伊那市 荒井3672番地	3,802,100	-	3,802,100	9.4
計		3,802,100	-	3,802,100	9.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	318	350,510
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,802,131	-	3,802,131	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発による競争力の維持・強化および財務体質の強化を図ると同時に、配当水準の安定と向上に努めることを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり28円の配当（うち中間配当14.0円）を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性は64.4%となりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開のために有効に活用する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月20日 取締役会決議	513	14.0
平成28年6月18日 定時株主総会決議	513	14.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	974	938	1,222	1,250	1,370
最低(円)	661	546	785	913	797

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,132	1,086	1,149	1,033	995	927
最低(円)	992	990	980	832	797	823

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		向山 孝一	昭和23年9月13日生	昭和47年3月 当社入社 昭和51年6月 当社取締役に就任 昭和52年12月 当社代表取締役社長に就任 昭和52年12月 興亜エレクトロニクス(株)取締役に就任 昭和55年5月 日本電子機械工業会理事 昭和62年5月 興亜販売(株)代表取締役に就任(現任) 平成25年4月 当社代表取締役会長に就任(現任)	(注) 2	434
代表取締役 社長	K P S - 3 イニ シアティブ 担当	花形 忠男	昭和31年1月28日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年4月 当社抵抗器生産部ディスクリート製品 ブロックゼネラルマネージャーに就任 平成13年10月 当社国際品質保証イニシアティブ品質 改善センターゼネラルマネージャーに 就任 平成15年10月 当社ものづくりイニシアティブ上伊那 ビジネスフィールド代表に就任 平成20年6月 当社取締役に就任 ・当社ものづくりイニシアティブ ・当社上伊那ビジネスフィールド 担当を委嘱 平成21年4月 ・当社下伊那ビジネスフィールド ・当社箕輪ビジネスフィールド 担当を委嘱 日本電子応用(株)担当を委嘱 平成23年6月 真田KOA(株)担当を委嘱 平成25年4月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成27年6月 当社K P S - 3 イニシアティブ担当を 委嘱(現任)	(注) 2	11
常務取締役	・ 経営管理イニ シアティブ ・ 興亜化成(株) ・ KOA SPEER HOLDING CORP. ・ KOA Europe GmbH ・ 大興電工(有) 担当	深野 香代子	昭和33年7月18日生	平成7年10月 当社顧問に就任 平成8年9月 伊那谷地域社会システム研究所理事に 就任(現任) 平成14年6月 当社取締役に就任 平成14年6月 当社管理イニシアティブ・人事教育イ ニシアティブ担当を委嘱 平成15年10月 当社経営管理イニシアティブ担当を委 嘱(現任) 平成20年10月 興亜化成(株)担当を委嘱(現任) 平成22年6月 ・ KOA SPEER HOLDING CORP. ・ KOA Europe GmbH 担当を委嘱(現任) 平成23年6月 当社常務取締役に就任(現任) KOA DENKO(S)PTE.LTD. 担当を委嘱 当社C H I N A ビジネスフィールド担 当を委嘱 平成24年4月 大興電工(有)担当を委嘱(現任)	(注) 2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	K P S - 3 イニシアティブ担当	林 琢 夫	昭和27年3月3日生	昭和49年3月 平成10年5月 平成13年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成20年6月 平成27年6月	当社入社 当社薄膜部品ワークショップ本部ゼネラルマネージャーに就任 真田KOA(株)取締役に就任 当社ものづくりイニシアティブ技創りセンターゼネラルマネージャーに就任 当社取締役に就任(現任) 当社ものづくりイニシアティブ担当を委嘱 ・当社事業構造改革イニシアティブ ・当社日本営業ビジネスフィールド担当を委嘱 当社K P S - 3 イニシアティブ担当を委嘱(現任)	(注) 2	15
取締役	・ものづくりイニシアティブ ・下伊那ビジネスフィールド ・興亜エレクトロニクス(株) ・KOA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. ・C H I N A ビジネスフィールド ・高雄興亜(有)担当	百 瀬 克 彦	昭和37年11月10日生	昭和60年3月 平成8年7月 平成15年10月 平成23年6月 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 当社K P S 本部ゼネラルマネージャーに就任 当社経営管理イニシアティブ経営戦略センターゼネラルマネージャーに就任 当社取締役に就任(現任) 当社経営管理イニシアティブ担当を委嘱 当社上伊那ビジネスフィールド担当を委嘱 ・当社ものづくりイニシアティブ ・当社下伊那ビジネスフィールド ・興亜エレクトロニクス(株) ・KOA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. ・当社C H I N A ビジネスフィールド担当を委嘱(現任)	(注) 2	16
取締役	・販売イニシアティブ ・日本営業ビジネスフィールド ・興亜販売(株) ・KOA DENKO(S) PTE. LTD. ・上海可爾電子貿易(有) ・KOA ELECTRONICS (H.K.) LTD. 担当	野 々 村 昭	昭和35年8月5日生	昭和58年3月 平成15年10月 平成21年12月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 当社日本営業ビジネスフィールド代表に就任 KOA DENKO(S) PTE. LTD. Managing Directorに就任 当社事業構造改革イニシアティブマーケティングセンターゼネラルマネージャーに就任 当社取締役に就任(現任) 当社事業構造改革イニシアティブ担当を委嘱 ・当社販売イニシアティブ ・当社日本営業ビジネスフィールド ・興亜販売(株) ・KOA DENKO(S) PTE. LTD. ・上海可爾電子貿易(有) ・KOA ELECTRONICS (H.K.) LTD. 担当を委嘱(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	・技術イニシアティブ ・箕輪ビジネスフィールド ・鹿島興亜電工(株) ・日本電子応用(株) 担当	山岡悦二	昭和38年10月2日生	昭和61年4月 平成19年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 当社ものづくりイニシアティブ基盤技術事業化センターゼネラルマネージャーに就任 当社取締役に就任(現任) 当社ものづくりイニシアティブ担当を委嘱 当社下伊那ビジネスフィールド担当を委嘱 当社箕輪ビジネスフィールド担当を委嘱(現任) ・当社技術イニシアティブ ・鹿島興亜電工(株) ・日本電子応用(株) 担当を委嘱(現任)	(注)2	4
取締役	・品質保証イニシアティブ ・上伊那ビジネスフィールド ・真田KOA(株) 担当	湯沢優	昭和40年5月24日生	平成2年4月 平成18年6月 平成26年4月 平成27年6月	当社入社 当社品質保証イニシアティブ品質保証センターゼネラルマネージャー兼KPSセンターゼネラルマネージャー兼調達管理センターゼネラルマネージャーに就任 当社上伊那ビジネスフィールド代表に就任 取締役に就任(現任) ・当社品質保証イニシアティブ ・当社上伊那ビジネスフィールド ・真田KOA(株) 担当を委嘱(現任)	(注)2	1
取締役		マイケル・ジョン・コーパー	昭和29年9月17日生	昭和58年7月 昭和62年7月 平成8年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年9月 平成25年7月	米国カリフォルニア州弁護士資格取得 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 グローバルベンチャーキャピタル(株)取締役に就任 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授に就任(現任) グローバルベンチャーキャピタル(株)代表取締役に就任(現任) 当社社外取締役に就任(現任) リアル・イングリッシュ・ブロードバンド(株)代表取締役に就任(現在) Durafizz Holdings Corporation代表取締役に就任(現任)	(注)2・6	10
常勤監査役		遠藤和夫	昭和24年12月6日生	平成11年12月 平成12年4月 平成13年10月 平成21年10月 平成23年6月	当社入社 当社抵抗器ワークショップ本部長付ゼネラルマネージャーに就任 当社コイル安全生産部安全製品ブロックゼネラルマネージャーに就任 当社管理イニシアティブ知的所有権センターゼネラルマネージャー兼情報システムセンターゼネラルマネージャーに就任 当社経営管理イニシアティブ知的財産センターゼネラルマネージャーに就任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3	3
監査役		澤良一	昭和25年6月30日生	昭和60年4月 平成10年5月 平成17年6月 平成25年9月	鹿島興亜電工(株)入社 同社取締役総務センターゼネラルマネージャーに就任 同社代表取締役社長に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役		上拾石 哲 郎	昭和31年7月23日生	平成4年3月 平成4年3月 平成7年4月 平成14年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 浅沼法律事務所入所 上拾石法律事務所開設 当社監査役に就任(現任)	(注) 1・4	5
監査役		重 宗 信 行	昭和24年8月7日生	昭和47年4月 平成5年6月 平成9年5月 平成11年6月 平成16年6月 平成22年4月 平成25年9月	野村證券㈱入社 同社取締役(現任)に就任 同社常務取締役(現任)に就任 野村信託銀行㈱取締役社長に就任 野村ホールディングス㈱取締役(監査 特命取締役)に就任 タワー証券㈱代表取締役社長に就任 当社監査役に就任(現任)	(注) 1・3	-
計							527

- (注) 1 監査役 上拾石哲郎および、重宗信行は社外監査役であります。
- 2 平成28年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成27年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成25年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成25年9月27日開催の臨時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 取締役 マイケル・ジョン・コーバーは社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図ることを目的として、より一層株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(1)取締役会

取締役会は、取締役9名で構成しており、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる適正な規模と考えております。また、うち1名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

毎月の取締役会では重要事項に関する決議とともに業績等の進捗確認を行っております。また、四半期毎、役員、幹部社員及び国内外の子会社、関係会社代表者から構成する連結経営戦略会議を開催しており、目標展開、業務執行状況の確認、課題への対応を議論し決定すると同時にコンプライアンスの徹底を図っております。

(2)監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名で構成され、会社法第2条第16号に定める社外監査役は非常勤の監査役2名となっております。

常勤監査役遠藤和夫氏は、経営管理イニシアティブのゼネラルマネージャーを経験しており、経営分析・業績確認等を行う各種会議への参画により、当社の財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役澤良一氏は、当社子会社である鹿島興亜電工(株)の代表取締役社長として会社経営を経験しており、当社の財務及び会計に関しての業務に精通しております。監査役重宗信行氏は、証券会社役員・社長等を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

各監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取するとともに、重要な決裁書類の閲覧、グローバルな企業グループの業務及び財産の状況を調査するために本社及び主要な事業所に往査を行っております。

監査役会は監査方針等を決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けるほか、会計監査人から随時監査に関する報告を受けております。

(3)内部監査の状況

当社の内部監査は業務監査センター（人員数4名）が代表取締役の指示に基づき行っており、監査役、会計監査人及び内部統制部門と定期的に情報交換し、相互連携を図っております。

(4)社外取締役および社外監査役

社外取締役であるマイケル・ジョン・コーバー氏は、主に企業戦略の専門家及び投資会社経営者としての豊富な知識・経験等から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。当社とマイケル・ジョン・コーバー氏経営会社の間に取引関係は一切無いことから、意思決定に対して影響を与え得る取引関係はありません。従って同氏と一般株主と利益相反を生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役である上拾石哲郎氏は、主に弁護士としての専門的見地から、また社外監査役である重宗信行氏は、金融機関において長年経営に携わった経験と見識に基づき取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する意見を発言し、また監査役会において監査結果についての意見交換、監査事項の協議等において適宜必要な発言を行っております。両氏は当社とは現在コンサルティング契約、顧問契約等は一切無く、一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針を制定しておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、業務監査センターによる内部監査、監査役監査及び会計監査に関する報告並びに内部統制部門よりの報告を適宜受け、意見交換をしております。

当社と当社の社外取締役および社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

(5)内部統制システムの整備の状況

当社は「株主、お客様・お取引先様、地域社会、社員とその家族、地球」を、当社を支えてくださっている5つの主体として捉え、その主体との信頼関係構築を当社の使命（ミッション）として位置付け、取締役がその職務の執行に対して責任を持ち進めてきております。その更なる強化のために以下の体制を継続的に向上させてまいります。

当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループは、経営理念体系である、「KOA マインド（行動規範・行動指針）」を社内規程として定め、当社グループの全ての役員及び従業員はこれを遵守する。
- ・当社グループは、「内部通報制度規程」に基づき、組織又は個人による不正・違法・反倫理的行為を速やかに認識し対処する。
- ・業務監査センターは、「内部通報制度規程」その他社内関係規程に基づき、監査役等と連携を図り、子会社を含めたグループ全体の監査を行い、その結果を被監査部門及び当社社長へ報告する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、文書又は電磁媒体に記録し、適切かつ確実に保存、管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社グループは、当社グループにおけるリスクを分析し、各リスクに対応したリスク管理体制を構築し、リスク管理の基本方針として「リスク管理規程」を定め、損失発生 の 事前防止に努める。
- ・各担当取締役は、各部署におけるリスク管理体制整備を推進するとともに、その実施状況について取締役会への報告を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、取締役会において重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営戦略会議を開催し、業務執行に関する事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。また、子会社の責任者を含めた連結経営戦略会議を開催し、目標展開、業務執行状況の確認、グループ共通の経営課題への対応を議論し決定する。
- ・日常の業務執行に関しては、組織及び業務分掌規程等に基づき権限を委譲し、各階層の責任者が効率的に業務を遂行できる体制をとる。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、「関係会社管理規程」に基づき関係会社毎にそれぞれの管理責任を負う担当取締役を任命する。
- ・関係会社担当取締役は、関係会社の機動的運営を図り、相互の発展に努めるとともに、当該関係会社の重要な情報については当社の取締役会へ報告する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役は、必要に応じて、監査役の業務を補助すべき使用人を監査補助者として置くものとし、その選任、異動、人事評価については取締役と監査役の協議事項とする。
- ・監査役補助者は監査役から監査業務に関する指揮命令を受けたときは、これに関して取締役及び他の使用人の指揮命令は受けないものとする。

当社グループの取締役及び使用人が当社監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・当社グループの取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当社監査役に報告する。
- ・業務監査センターは、内部通報制度に定める内部通報窓口として、当社グループからの通報を受け付け、通報内容の重要性により必要に応じて倫理コンプライアンス委員会に報告する。当社監査役は倫理コンプライアンス委員会を通じてその報告を受領する。
- ・当社グループは、上記報告又は通報を行った取締役及び使用人に対し、これを理由とする不利益扱いを禁止することを社内関係規程に定める。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は取締役会その他重要会議等に参加し、経営の適法性や効率性について監査するとともに、代表取締役と定期的に会合をもち、経営方針の確認、対処すべき課題、リスクのほか、監査役監査の環境整備状況、重要課題等について意見を交換し、相互認識と信頼関係を深める。
- ・監査役は、必要に応じて、会計監査人とそれぞれ意見交換会を開催する。

監査役の職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ・監査役の職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用又は償還の処理については、社内関係規程に基づき監査役の請求等に従い速やかに処理を行う。
- ・監査役の職務の執行について生じる費用等は、社内関係規程に基づき、毎年予算編成を行う。

3. 役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	297	266	31	9
監査役 (社外監査役を除く)	35	32	3	2
社外役員	18	18	-	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

(2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、それぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

5. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

6. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8. 株主総会決議事項を取締役会決議でできることとしている事項及び理由

(1) 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己株式が取得できる旨、定款に定めております。

(2) 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

9. 取締役及び監査役の責任免除

(1) 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議により、賠償責任額から法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 当社は、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

10. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
29銘柄 2,618百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)小糸製作所	262,500	948	取引関係等の安定化・強化のため
アルプス電気(株)	131,176	380	取引関係等の安定化・強化のため
(株)八十二銀行	242,895	205	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	197,000	146	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	34,903	130	取引関係等の安定化・強化のため
富士機械製造(株)	88,548	121	取引関係等の安定化・強化のため
岡谷電機産業(株)	256,000	114	取引関係等の安定化・強化のため
(株)日立製作所	105,000	86	取引関係等の安定化・強化のため
日本電産(株)	10,584	84	取引関係等の安定化・強化のため
中外製薬(株)	17,325	65	企業間関係維持のため
パナソニック(株)	37,872	59	取引関係等の安定化・強化のため
(株)ナカヨ通信機	156,000	57	取引関係等の安定化・強化のため
ダイヤモンド電機(株)	55,981	37	取引関係等の安定化・強化のため
日本フェンオール(株)	19,400	30	取引関係等の安定化・強化のため
(株)長野銀行	127,567	25	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)村田製作所	1,000	16	取引関係等の安定化・強化のため
(株)アルプス物流	5,500	8	取引関係等の安定化・強化のため
ローム(株)	1,000	8	取引関係等の安定化・強化のため
岩崎通信機(株)	78,000	7	取引関係等の安定化・強化のため
アイホン(株)	3,168	5	取引関係等の安定化・強化のため
アルパイン(株)	2,000	4	取引関係等の安定化・強化のため
東京特殊電線(株)	1,100	1	取引関係等の安定化・強化のため
オーデリック(株)	456	1	取引関係等の安定化・強化のため
ティアック(株)	18,000	1	取引関係等の安定化・強化のため
新電元工業(株)	1,000	0	取引関係等の安定化・強化のため
JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	500	0	取引関係等の安定化・強化のため

みなし保有株式
該当事項はありません。
当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)小糸製作所	262,500	1,338	取引関係等の安定化・強化のため
アルプス電気(株)	131,176	257	取引関係等の安定化・強化のため
(株)八十二銀行	242,895	117	取引金融機関としての取引の 円滑化を図るため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス (株)	34,903	111	取引関係等の安定化・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	197,000	102	取引金融機関としての取引の 円滑化を図るため
富士機械製造(株)	88,548	101	取引関係等の安定化・強化のため
岡谷電機産業(株)	256,000	95	取引関係等の安定化・強化のため
日本電産(株)	10,584	81	取引関係等の安定化・強化のため
中外製薬(株)	17,325	60	企業間関係維持のため
(株)日立製作所	105,000	55	取引関係等の安定化・強化のため
(株)ナカヨ通信機	156,000	53	取引関係等の安定化・強化のため
パナソニック(株)	37,872	39	取引関係等の安定化・強化のため
ダイヤモンド電機(株)	59,013	33	取引関係等の安定化・強化のため
(株)長野銀行	127,567	23	取引金融機関としての取引の 円滑化を図るため
日本フェンオール(株)	19,400	23	取引関係等の安定化・強化のため
(株)村田製作所	1,000	13	取引関係等の安定化・強化のため
(株)アルプス物流	11,000	6	取引関係等の安定化・強化のため
アイホン(株)	3,168	5	取引関係等の安定化・強化のため
岩崎通信機(株)	78,000	5	取引関係等の安定化・強化のため
ローム(株)	1,000	4	取引関係等の安定化・強化のため
アルパイン(株)	2,000	2	取引関係等の安定化・強化のため
オーデリック(株)	456	1	取引関係等の安定化・強化のため
東京特殊電線(株)	1,100	0	取引関係等の安定化・強化のため
ティアック(株)	18,000	0	取引関係等の安定化・強化のため
新電元工業(株)	1,000	0	取引関係等の安定化・強化のため
JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	500	0	取引関係等の安定化・強化のため

みなし保有株式
該当事項はありません。

- (3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	-	39	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39	-	39	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークであるグラントソントンの加盟事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬を以下のとおり支払っております。

KOA DENKO(MALAYSIA)SDN.BHD.	0百万円
KOA ELECTRONICS(H.K.)LTD.	3百万円
KOA DENKO(S)PTE.LTD.	2百万円

当連結会計年度

当社の連結子会社2社は、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークであるグラントソントンの加盟事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬を以下のとおり支払っております。

KOA DENKO(MALAYSIA)SDN.BHD.	0百万円
KOA ELECTRONICS(H.K.)LTD.	3百万円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・業種等を勘案し、監査日数・監査人員が適性であるか判断し決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,619	17,747
受取手形及び売掛金	12,279	11,136
電子記録債権	325	675
有価証券	1,057	1,012
商品及び製品	2,516	2,290
仕掛品	1,952	1,852
原材料及び貯蔵品	748	710
前払費用	137	159
未収還付法人税等	19	54
繰延税金資産	994	849
その他	716	760
貸倒引当金	36	27
流動資産合計	39,329	37,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,892	20,424
減価償却累計額	10,659	10,767
減損損失累計額	21	20
建物及び構築物（純額）	8,211	9,637
機械装置及び運搬具	37,304	36,614
減価償却累計額	30,756	30,297
減損損失累計額	350	302
機械装置及び運搬具（純額）	6,197	6,014
工具、器具及び備品	2,523	2,591
減価償却累計額	2,093	2,149
減損損失累計額	0	0
工具、器具及び備品（純額）	430	441
土地	6,739	6,704
建設仮勘定	940	636
有形固定資産合計	22,519	23,436
無形固定資産	540	535
投資その他の資産		
投資有価証券	2,4006	2,4063
繰延税金資産	107	132
その他	3,517	3,828
貸倒引当金	48	49
投資その他の資産合計	7,582	7,975
固定資産合計	30,642	31,947
資産合計	69,972	69,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,181	3,814
電子記録債務	160	289
設備購入支払手形	76	44
短期借入金	161	529
未払金	743	1,181
未払法人税等	679	78
未払費用	1,255	1,163
賞与引当金	1,319	1,235
その他	470	466
流動負債合計	9,047	8,802
固定負債		
長期借入金	424	40
退職給付に係る負債	1,739	2,481
役員退職慰労引当金	90	105
繰延税金負債	1,377	1,166
資産除去債務	4	4
その他	931	952
固定負債合計	4,567	4,751
負債合計	13,615	13,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,012	9,012
利益剰余金	41,267	42,239
自己株式	2,656	2,656
株主資本合計	53,656	54,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,370	1,387
為替換算調整勘定	1,188	106
退職給付に係る調整累計額	51	594
その他の包括利益累計額合計	2,609	899
非支配株主持分	89	87
純資産合計	56,356	55,615
負債純資産合計	69,972	69,169

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	46,595	45,462
売上原価	1, 2 32,957	1, 2 32,140
売上総利益	13,638	13,322
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	648	613
給料及び手当	4,831	5,054
賞与引当金繰入額	340	324
減価償却費	224	260
その他	3,915	4,478
販売費及び一般管理費合計	1 9,960	1 10,730
営業利益	3,677	2,591
営業外収益		
受取利息	68	94
受取配当金	57	60
受取賃貸料	7	9
為替差益	380	-
為替予約評価益	38	1
材料作業屑処分益	94	101
持分法による投資利益	86	107
保険金等収入	18	23
補助金収入	327	126
貸倒引当金戻入額	9	1
経営指導料	42	88
その他	85	112
営業外収益合計	1,216	726
営業外費用		
支払利息	17	20
為替差損	-	193
仕損費用	13	8
設備移設に伴う一時費用	3 96	3 31
退職給付費用	60	-
その他	58	92
営業外費用合計	246	346
経常利益	4,647	2,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 2
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産処分損	6 8	6 39
固定資産売却損	-	5 66
関係会社株式売却損	-	22
減損損失	7 28	7 8
その他	-	5
特別損失合計	37	140
税金等調整前当期純利益	4,612	2,832
法人税、住民税及び事業税	1,240	627
法人税等調整額	56	201
法人税等合計	1,183	829
当期純利益	3,429	2,003
非支配株主に帰属する当期純利益	6	4
親会社株主に帰属する当期純利益	3,423	1,999

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,429	2,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	759	17
退職給付に係る調整額	372	641
為替換算調整勘定	1,653	1,069
持分法適用会社に対する持分相当額	50	20
その他の包括利益合計	2,835	1,714
包括利益	6,264	288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,245	288
非支配株主に係る包括利益	19	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,033	9,012	39,127	2,655	51,517
会計方針の変更による累積的影響額			403		403
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,033	9,012	38,724	2,655	51,114
当期変動額					
剰余金の配当			880		880
親会社株主に帰属する当期純利益			3,423		3,423
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,542	0	2,542
当期末残高	6,033	9,012	41,267	2,656	53,656

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	611	504	319	212	72	51,378
会計方針の変更による累積的影響額						403
会計方針の変更を反映した当期首残高	611	504	319	212	72	50,974
当期変動額						
剰余金の配当						880
親会社株主に帰属する当期純利益						3,423
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	759	1,692	370	2,822	16	2,839
当期変動額合計	759	1,692	370	2,822	16	5,381
当期末残高	1,370	1,188	51	2,609	89	56,356

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,033	9,012	41,267	2,656	53,656
当期変動額					
剰余金の配当			1,026		1,026
親会社株主に帰属する当期純利益			1,999		1,999
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	972	0	971
当期末残高	6,033	9,012	42,239	2,656	54,628

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,370	1,188	51	2,609	89	56,356
当期変動額						
剰余金の配当						1,026
親会社株主に帰属する当期純利益						1,999
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	1,081	646	1,710	2	1,712
当期変動額合計	17	1,081	646	1,710	2	740
当期末残高	1,387	106	594	899	87	55,615

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,612	2,832
減価償却費	2,195	2,370
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	4
賞与引当金の増減額（は減少）	55	73
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	39	55
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	607	14
受取利息及び受取配当金	126	154
支払利息	17	20
補助金収入	327	126
持分法による投資損益（は益）	86	107
減損損失	28	8
有形固定資産売却損益（は益）	6	102
売上債権の増減額（は増加）	184	411
たな卸資産の増減額（は増加）	299	177
仕入債務の増減額（は減少）	209	66
その他	1,024	97
小計	6,500	5,495
利息及び配当金の受取額	189	229
利息の支払額	20	19
法人税等の支払額	1,501	1,366
法人税等の還付額	86	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,254	4,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,200	1,948
定期預金の払戻による収入	1,948	2,131
有価証券の取得による支出	733	5
有価証券の売却による収入	728	50
有形固定資産の取得による支出	2,503	3,228
有形固定資産の売却による収入	34	2
補助金の受取額	166	58
投資有価証券の取得による支出	1	211
投資有価証券の売却による収入	-	121
貸付けによる支出	51	-
その他投資にかかる支出	610	1,036
その他投資にかかる収入	403	695
その他	33	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,786	3,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	206	265
短期借入れによる収入	250	250
長期借入金の返済による支出	41	24
長期借入れによる収入	20	20
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	878	1,025
その他	12	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	869	1,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	777	454
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,376	614
現金及び現金同等物の期首残高	14,848	17,224
現金及び現金同等物の期末残高	17,224	16,609

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

15社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

無錫興和電子陶瓷(有)

日本電子応用(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

主要な会社の名称

大興電工(有)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

無錫興和電子陶瓷(有)

日本電子応用(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海興亜電子元件(有)、興和電子(太倉)(有)及び上海可爾電子貿易(有)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)

時価法

たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権についてその回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として計上しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「経営指導料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた127百万円は、「経営指導料」42百万円、「その他」85百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	183百万円	176百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	854百万円	726百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1,536百万円	1,827百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりま
す。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
115百万円	83百万円

3 生産設備の移設に伴う一時的な給与手当及び減価償却費等であります。

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0	-
機械装置及び運搬具	2	2
その他	0	-
計	2百万円	2百万円

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	-	17
土地	-	48
その他	-	0
計	-百万円	66百万円

6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	6	8
機械装置及び運搬具	1	8
その他	0	21
計	8百万円	39百万円

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
長野県上伊那郡箕輪町他	抵抗器生産設備他	機械装置及び運搬具他	8
石川県鹿島郡中能登町	抵抗器生産設備	機械装置及び運搬具	0
長野県上田市他	工場他	建物及び構築物他	0
長野県下伊那郡阿南町他	抵抗器生産設備	機械装置及び運搬具	0
中国上海市	抵抗器生産設備他	機械装置及び運搬具他	19

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
長野県上伊那郡箕輪町他	抵抗器生産設備他	機械装置及び運搬具他	4
石川県鹿島郡中能登町	抵抗器生産設備	機械装置及び運搬具	0
長野県上田市他	工場他	建物及び構築物他	0
長野県下伊那郡阿南町他	抵抗器生産設備	機械装置及び運搬具	2
中国上海市	抵抗器生産設備	機械装置及び運搬具	0

当社グループは、原則として、事業用資産については各社別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8百万円、前連結会計年度は28百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,064百万円	20百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,064	20
税効果額	304	37
その他有価証券評価差額金	759	17
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	415	955
組替調整額	144	26
税効果調整前	560	929
税効果額	189	287
退職給付に係る調整額	372	641
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,653	1,069
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	50	20
その他の包括利益合計	2,835	1,714

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,479,724	-	-	40,479,724
合計	40,479,724	-	-	40,479,724
自己株式				
普通株式(注)	3,801,285	528	-	3,801,813
合計	3,801,285	528	-	3,801,813

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加528株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月14日 定時株主総会	普通株式	440	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月16日
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	440	12.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月13日 定時株主総会	普通株式	513	利益剰余金	14.0	平成27年3月31日	平成27年6月15日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,479,724	-	-	40,479,724
合計	40,479,724	-	-	40,479,724
自己株式				
普通株式(注)	3,801,813	318	-	3,802,131
合計	3,801,813	318	-	3,802,131

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加318株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月13日 定時株主総会	普通株式	513	14.0	平成27年3月31日	平成27年6月15日
平成27年10月20日 取締役会	普通株式	513	14.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月18日 定時株主総会	普通株式	513	利益剰余金	14.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	18,619	17,747
預入期間が3か月を超える定期預金	1,608	1,401
現金同等物(有価証券)	213	263
現金及び現金同等物	17,224百万円	16,609百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

電子部品事業における生産設備(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。資金運用については主に短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権債務会計要領に従い、営業債権に係る信用リスクは、期日管理及び与信管理を行いリスク低減を図っております。連結子会社についても、当社の債権債務会計要領に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金会計要領に従い、原則として元本の保証のあるものに限定しているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*1)	時価(百万円)(*1)	差額(百万円)
現金及び預金	18,619	18,619	-
受取手形及び売掛金	12,279	12,279	-
電子記録債権	325	325	-
貸倒引当金(*2)	36	36	-
	12,569	12,569	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	450	468	18
その他有価証券	3,678	3,678	-
資産 計	35,317	35,335	18
支払手形及び買掛金	(4,181)	(4,181)	-
電子記録債務	(160)	(160)	-
短期借入金	(161)	(161)	-
長期借入金	(424)	(438)	14
負債 計	(4,927)	(4,942)	14
デリバティブ取引(*3)	38	38	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*1)	時価(百万円)(*1)	差額(百万円)
現金及び預金	17,747	17,747	-
受取手形及び売掛金	11,136	11,136	-
電子記録債権	675	675	-
貸倒引当金(*2)	27	27	-
	11,783	11,783	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	609	604	4
其他有価証券	3,660	3,660	-
資産 計	33,800	33,796	4
支払手形及び買掛金	(3,814)	(3,814)	-
電子記録債務	(289)	(289)	-
短期借入金	(529)	(529)	-
長期借入金	(40)	(40)	0
負債 計	(4,672)	(4,673)	0
デリバティブ取引(*3)	1	1	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金、 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

支払手形及び買掛金、 電子記録債務、 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	935	806

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金及び預金	18,619	-
受取手形及び売掛金	12,279	-
電子記録債権	325	-
貸倒引当金	36	-
	12,569	-
有価証券及び投資有価証券		
(1) 満期保有目的の債券		
債券	50	400
(2) その他有価証券のうち満期があるもの		
その他	1,007	-
合計	32,246	400

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	17,747	-	-
受取手形及び売掛金	11,136	-	-
電子記録債権	675	-	-
貸倒引当金	27	-	-
	11,783	-	-
有価証券及び投資有価証券			
(1) 満期保有目的の債券			
債券	-	400	209
(2) その他有価証券のうち満期があるもの			
その他	1,012	-	-
合計	30,544	400	209

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	401	22	-	-
リース債務	10	7	1	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	22	17	-	-
リース債務	17	17	4	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	450	468	18
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	450	468	18

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	100	102	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	509	502	7
合計	609	604	4

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,664	648	2,015
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7	10	3
合計		2,671	659	2,011

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額935百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、有価証券のうちMMF等(連結貸借対照表計上額1,007百万円)については、短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,634	640	1,993
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12	14	2
合計		2,647	655	1,991

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額806百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、有価証券のうちMMF等(連結貸借対照表計上額1,012百万円)については、短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,435	-	6	6
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	839	-	44	44

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	338	-	0	0
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	574	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,320百万円	8,247百万円
会計方針の変更による累積的影響額	618	-
会計方針の変更を反映した期首残高	7,938	8,247
勤務費用	445	445
利息費用	107	105
数理計算上の差異の発生額	11	819
退職給付の支払額	239	286
その他	6	283
退職給付債務の期末残高	8,247	9,047

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	5,672百万円	6,508百万円
期待運用収益	88	98
数理計算上の差異の発生額	404	244
事業主からの拠出額	567	565
退職給付の支払額	232	257
その他	7	102
年金資産の期末残高	6,508	6,567

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,843百万円	8,585百万円
年金資産	6,508	6,567
	1,335	2,018
非積立型制度の退職給付債務	404	462
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,739	2,480
退職給付に係る負債	1,739	2,481
退職給付に係る資産	-	0
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,739	2,480

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	445百万円	445百万円
利息費用	107	105
期待運用収益	88	98
会計基準変更時差異の費用処理額	60	-
数理計算上の差異の費用処理額	94	36
過去勤務費用の費用処理額	10	17
確定給付制度に係る退職給付費用	609	471

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	60百万円	- 百万円
過去勤務費用	10	57
数理計算上の差異	510	1,026
その他	-	47
合 計	560	921

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	82百万円	140百万円
未認識数理計算上の差異	9	990
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
合 計	72	850

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	17%	16%
株式	27	25
一般勘定	52	55
その他	4	4
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託は含まれておりせん。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.3%	0.6%
長期期待運用収益率	1.6%	1.5%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.3%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.6%に変更しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度73百万円、当連結会計年度90百万円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	391百万円	326百万円
海外子会社再投資控除額	269	228
役員退職慰労引当金繰入額否認	29	32
棚卸資産評価損否認額	182	159
退職給付に係る負債	572	515
繰越欠損金	113	231
減価償却費超過額	71	11
減損損失否認額	64	53
未払事業税否認	62	14
関係会社株式評価損	47	45
未払費用否認額	52	52
貸倒引当金限度超過額	19	16
退職給付調整累計額	24	365
その他	483	453
繰延税金資産小計	2,384	2,508
評価性引当額	932	817
繰延税金資産合計	1,451	1,690
繰延税金負債		
土地評価差額金	647	704
固定資産圧縮積立金	410	415
その他有価証券評価差額金	636	598
その他	52	166
繰延税金負債合計	1,747	1,884
繰延税金負債の純額	295	193

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
在外子会社の税率差	2.1	3.3
試験研究費の税額控除額	5.6	5.4
評価性引当額	3.9	4.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	0.6
住民税均等割	0.7	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	4.6
その他	2.2	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7	29.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.29%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.15%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.92%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は19百万円増加し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場用土地等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約満了日までの3年間と見積り、割引率は0.258%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	25百万円	4百万円
時の経過による調整額	0百万円	- 百万円
資産除去債務の履行による減少額	3百万円	- 百万円
見積りの変更による増加額又は減少額()	17百万円	- 百万円
期末残高	4百万円	4百万円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部の工場用土地および事務所について、不動産賃借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に電子機器などの回路部品である抵抗器、IC、複合部品などを製造・販売しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」、「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	18,389	14,813	8,219	5,173	46,595	-	46,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,708	8,745	37	2	30,493	30,493	-
合計	40,097	23,558	8,256	5,176	77,089	30,493	46,595
セグメント利益	2,633	654	323	51	3,662	14	3,677
セグメント資産	55,187	18,789	6,448	3,016	83,442	13,470	69,972
その他の項目							
減価償却費	1,518	618	41	17	2,195	-	2,195
持分法適用会社への投資額	-	603	-	-	603	-	603
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,787	412	59	10	2,269	-	2,269

(注)1. 当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額14百万円にはセグメント間取引消去 4百万円、たな卸資産の調整額19百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額 13,470百万円にはセグメント間取引消去 13,506百万円、たな卸資産の調整額36百万円が含まれております。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港
ヨーロッパ・・・ドイツ

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	17,214	14,533	8,398	5,316	45,462	-	45,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,075	8,580	31	0	29,687	29,687	-
合計	38,289	23,113	8,430	5,316	75,150	29,687	45,462
セグメント利益	1,447	674	225	201	2,548	43	2,591
セグメント資産	55,073	18,052	5,413	2,874	81,414	12,245	69,169
その他の項目							
減価償却費	1,614	694	43	18	2,370	-	2,370
持分法適用会社への投資額	-	475	-	-	475	-	475
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,207	378	70	13	3,670	-	3,670

(注)1. 当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額43百万円にはセグメント間取引消去41百万円、たな卸資産の調整額 1百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額 12,245百万円にはセグメント間取引消去 11,521百万円、たな卸資産の調整額 723百万円が含まれております。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港
ヨーロッパ・・・ドイツ

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

電子部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスに関する情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
16,497	16,709	8,213	5,160	13	46,595

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
17,516	4,407	207	387	22,519

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

電子部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスに関する情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
15,628	16,117	8,400	5,303	12	45,462

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
19,008	3,835	216	375	23,436

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全社・消去	合計
減損損失	9	19	-	-	-	28

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全社・消去	合計
減損損失	7	0	-	-	-	8

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)メシエフォーティーツー	東京都調布市	10	販売業	(被所有)直接 0.1	製品・原材料の販売、購入	製品の販売	192	売掛金	10
									受取手形	40
							原材料の購入等	289	買掛金	39
							建物賃借		8	前払費用
社員の出向	8	-								

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社代表取締役会長向山孝一および近親者が議決権の過半数を所有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品・原材料の販売・購入等については一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 建物賃借については、近隣の相場を勘案して決定しております。

(3) 出向者社員の人件費については実際支給額を回収しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)メシエフォーティーツー	東京都調布市	10	販売業	(被所有)直接 0.1	製品・原材料の販売、購入	製品の販売	169	売掛金	5
									受取手形	60
							原材料の購入等	256	買掛金	26
							建物賃借		8	前払費用
社員の出向	9	-								

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社代表取締役会長向山孝一および近親者が議決権の過半数を所有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品・原材料の販売・購入等については一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 建物賃借については、近隣の相場を勘案して決定しております。

(3) 出向者社員の人件費については実際支給額を回収しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,543.08円	1,513.95円
1株当たり当期純利益金額	93.33円	54.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,423	1,999
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	3,423	1,999
期中平均株式数(株)	36,678,154	36,677,751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	139	124	0.97	
1年以内に返済予定の長期借入金	22	404	3.00	
1年以内に返済予定のリース債務	13	17		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	424	40	1.85	平成29年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	19	38		平成29年～平成32年
その他有利子負債				
合計	619	625		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22	17		
リース債務	17	17	4	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,759	23,283	34,349	45,462
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,093	1,815	2,552	2,832
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	791	1,263	1,742	1,999
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	21.57	34.46	47.51	54.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.57	12.89	13.05	7.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,042	7,575
受取手形	1 1,451	1 1,287
電子記録債権	322	666
売掛金	1 11,629	1 9,107
商品及び製品	207	266
仕掛品	902	946
原材料及び貯蔵品	274	276
その他	1 898	1 801
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	22,728	20,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,470	5,756
構築物	284	371
機械及び装置	2,082	2,355
車両運搬具	29	31
工具、器具及び備品	111	144
土地	4,161	4,161
建設仮勘定	807	443
有形固定資産合計	11,947	13,264
無形固定資産		
ソフトウェア	84	105
その他	16	15
無形固定資産合計	100	121
投資その他の資産		
投資有価証券	2,930	3,127
関係会社株式	9,457	9,426
関係会社長期貸付金	171	169
その他	2,969	3,125
貸倒引当金	113	33
投資その他の資産合計	15,415	15,815
固定資産合計	27,463	29,201
資産合計	50,192	50,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	145	60
電子記録債務	1,944	1,926
買掛金	14,033	13,752
未払金	1,510	1,857
賞与引当金	890	841
その他	1,955	1,471
流動負債合計	7,478	6,910
固定負債		
長期未払金	592	592
退職給付引当金	1,121	1,057
その他	796	771
固定負債合計	2,510	2,421
負債合計	9,988	9,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金		
資本準備金	11,261	11,261
資本剰余金合計	11,261	11,261
利益剰余金		
利益準備金	916	916
その他利益剰余金		
圧縮積立金	868	873
別途積立金	16,040	16,040
繰越利益剰余金	6,418	6,981
利益剰余金合計	24,243	24,812
自己株式	2,656	2,656
株主資本合計	38,882	39,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,321	1,346
評価・換算差額等合計	1,321	1,346
純資産合計	40,204	40,796
負債純資産合計	50,192	50,129

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 39,075	1 37,250
売上原価	1 32,433	1 31,207
売上総利益	6,642	6,043
販売費及び一般管理費	1, 2 4,497	1, 2 4,878
営業利益	2,144	1,164
営業外収益		
受取利息	1 2	1 2
受取配当金	1 553	1 635
為替差益	339	-
その他	1 563	1 395
営業外収益合計	1,458	1,033
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	169
その他	50	61
営業外費用合計	50	231
経常利益	3,552	1,966
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 0
関係会社株式売却益	-	91
特別利益合計	1	91
特別損失		
固定資産処分損	4 2	4 28
投資有価証券評価損	-	5
減損損失	8	4
特別損失合計	11	38
税引前当期純利益	3,542	2,020
法人税、住民税及び事業税	776	319
法人税等調整額	116	105
法人税等合計	892	425
当期純利益	2,649	1,595

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	6,033	11,261	11,261	916	668	11,040	10,229	22,854	2,656
会計方針の変更による累積的影響額							380	380	
会計方針の変更を反映した当期首残高							9,849	22,474	
当期変動額									
剰余金の配当							880	880	
圧縮積立金の積立					163		163	-	
税率変更による積立金の調整額					41		41	-	
圧縮積立金の取崩					4		4	-	
別途積立金の積立						5,000	5,000	-	
当期純利益							2,649	2,649	
自己株式の取得									0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	200	5,000	3,431	1,769	0
当期末残高	6,033	11,261	11,261	916	868	16,040	6,418	24,243	2,656

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	37,494	578	38,072
会計方針の変更による累積的影響額	380		380
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,114		37,692
当期変動額			
剰余金の配当	880		880
圧縮積立金の積立	-		-
税率変更による積立金の調整額	-		-
圧縮積立金の取崩	-		-
別途積立金の積立	-		-
当期純利益	2,649		2,649
自己株式の取得	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		743	743
当期変動額合計	1,768	743	2,511
当期末残高	38,882	1,321	40,204

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	6,033	11,261	11,261	916	868	16,040	6,418	24,243	2,656
当期変動額									
剰余金の配当							1,026	1,026	
税率変更による積 立金の調整額					19		19	-	
圧縮積立金の取崩					14		14	-	
当期純利益							1,595	1,595	
自己株式の取得									0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	4	-	563	568	0
当期末残高	6,033	11,261	11,261	916	873	16,040	6,981	24,812	2,656

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	38,882	1,321	40,204
当期変動額			
剰余金の配当	1,026		1,026
税率変更による積 立金の調整額	-		-
圧縮積立金の取崩	-		-
当期純利益	1,595		1,595
自己株式の取得	0		0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)		24	24
当期変動額合計	567	24	592
当期末残高	39,450	1,346	40,796

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2)たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として計上しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	7,775百万円	5,066百万円
短期金銭債務	2,677	2,346

2 偶発債務については次のとおりであります。

銀行取引等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
興亜化成(株)	291百万円	264百万円
計	291	264

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	24,957百万円	24,107百万円
営業取引(支出分)	16,868	15,998
営業取引以外の取引による取引高	567	717

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料及び手当	1,990百万円	2,016百万円
賞与引当金繰入額	262	244
減価償却費	113	143
研究開発費	612	764

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械及び装置	1百万円	0百万円
その他	0	-
計	1	0

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	1百万円	2百万円
機械及び装置	0	3
その他	0	22
計	2	28

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,318百万円、関連会社株式107百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,318百万円、関連会社株式138百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	287百万円	253百万円
退職給付引当金限度超過額	353	316
関係会社株式評価損否認	122	116
棚卸資産評価損否認	64	56
減損損失	64	51
未払事業税否認	53	13
貸倒引当金限度超過額	36	9
未払費用否認	42	36
合併受入土地評価差額	34	32
その他	248	230
繰延税金資産小計	1,307	1,117
評価性引当額	485	427
繰延税金資産合計	822	690
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	400	373
その他有価証券評価差額金	608	574
繰延税金負債合計	1,008	947
繰延税金負債の純額	185	257

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
試験研究費の税額控除額	4.8	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	9.3
評価性引当額	0.7	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割	0.7	1.4
外国源泉税	0.2	0.4
その他	1.1	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2	21.0

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.29%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.15%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.92%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は13百万円増加し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減損損失 累計額	減価償却 累計額
有形固定資産							
建物	4,470	1,669	2	380	5,756	19	6,022
構築物	284	131	1	43	371	0	545
機械及び装置	2,082	982	9	700 (3)	2,355	37	14,737
車両運搬具	29	14	-	12	31	-	45
工具、器具及び備品	111	112	2	76 (0)	144	0	926
土地	4,161	-	-	-	4,161	-	-
建設仮勘定	807	2,805	3,169 (1)	-	443	-	-
有形固定資産計	11,947	5,716	3,185 (1)	1,213 (3)	13,264	57	22,277
無形固定資産							
ソフトウェア	84	53	-	31	105	-	-
施設利用権	5	-	-	0	4	-	-
電話加入権	10	-	-	-	10	-	-
無形固定資産計	100	53	-	32	121	-	-

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

増加

建物 サウスウイング 806百万円
ウエストウイング 598百万円

2 減損損失を当期減少額及び当期償却額の欄に内書(括弧書)として記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	113	0	80	33
賞与引当金	890	841	890	841

(注) 引当金の計上理由及び金額の算定方法については個別注記表の重要な会計方針の3. 引当金の計上基準に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	特になし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成26年4月1日	平成27年6月23日
(1) 及びその添付書類並びに 確認書	(第87期)	至	平成27年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその 添付書類	事業年度 (第87期)	自	平成26年4月1日	平成27年6月23日
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第88期第1四半期)	自	平成27年4月1日	平成27年8月5日
	(第88期第2四半期)	至	平成27年6月30日	関東財務局長に提出。
		自	平成27年7月1日	平成27年11月5日
	(第88期第3四半期)	至	平成27年9月30日	関東財務局長に提出。
		自	平成27年10月1日	平成28年2月5日
		至	平成27年12月31日	関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書				
	平成28年6月22日関東財務局長に提出			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項）の規定に基づく 臨時報告書であります。			

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月18日

K O A 株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているK O A株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、K O A株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、K O A 株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、K O A 株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月18日

K O A 株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているK O A 株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、K O A 株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。